



## 2013年度第1陣短期専門家着任

2012年度(2012年11月～2013年2月)に活躍いただいた短期専門家団に引き続き、2013年第1陣もさいたま市水道局、埼玉県企業局、川崎市上下水道局から合計5名の短期専門家を派遣していただきました(第2陣は10月～2月の予定)。支援分野も前回同様、①行政機能/水道事業指標、②水道事業経営管理、③配給水管施設計画、④浄水場施設計画の4分野です。配給水管施設計画は2人体制で、ルアンパバーン県水道公社とカムアン県水道公社に長期間駐在し、現地職員と膝を突き合わせて活動の支援を行っています。水道事業経営管理及び浄水場施設計画の専門家は首都ビエン...



## 短期専門家活動～首都ビエンチャンの様子

別項「2013年度第1陣短期専門家着任」にもあるように、4つの支援分野のうち配給水管施設計画分野の専門家は地方水道公社に駐在し、水道事業経営管理、浄水場施設計画及び行政機能/水道事業指標の各専門家は首都ビエンチャンを中心に支援活動を行っています。水道事業経営管理及び浄水場施設計画の専門家は首都ビエンチャン水道公社の事務所、行政…(続きは 2ページ)



## 行政機能モニタリング支援:全国展開へ

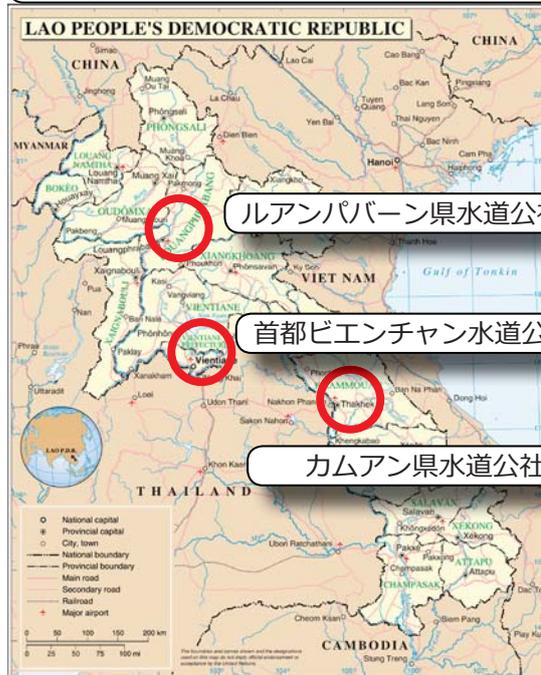
前号でお伝えした当面のモニタリング管理改善支援=既存ガイドラインの機能化は毎週1回の週会議(勉強会)を経て、9つの業務指標の算出方法が決定されました。その後、6月末に実施された月例3水道公社間調整会議(IPWC)において3パイロット水道公社へ業務指標算出方法が提示され、回答を得ることにより全国展開への見込みが示されました。全国展開には南部、…(続きは 2ページ)

## ラオス水道公社事業管理能力向上プロジェクト

ラオス国では1999年に出された首相令により、2020年までに都市人口の8割に対して24時間の安全で安定的な都市給水を行うことを目標としています。JICAをはじめ各ドナー機関はこれまでに様々な支援を行っていますが、2010年の都市における水道普及率は55%にとどまっています。国が掲げる目標値を達成するためには、水道施設のさらなる拡張・更新、そのための事業運営の効率化を通じた投資資金の確保が必要です。事業運営効率化に向けては、これまでに短期的な計画策定とモニタリングの枠組みが設定されています。しかし、自力では短期計画の策定や更新ができない水道公社が多く実効性に乏しい枠組みとなっています。また、水道施設拡張・更新に必要な、中長期的な水需要予測や財政収支見通しに基づく事業計画の策定とモニタリングは管轄省庁である公共事業運輸省による制度化すらされておらず、現にほとんどの水道公社は中長期事業計画を有していません。

そのため、本プロジェクトでは、公共事業運輸省を主なカウンターパートとし、首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県の水道公社をパイロット水道公社に選定し、①事業計画策定に必要なデータ管理強化、②短期・中期・長期事業計画策定/実施能力強化、③事業計画モニタリング強化、④水道事業計画技術ガイドライン整備、⑤事業計画策定の全国普及へのメカニズム構築を行い、事業管理能力強化の仕組み整備を行っています。

## パイロット水道公社 (3公社)



ルアンパバーン県水道公社 (北部)

首都ビエンチャン水道公社 (中央部)

カムアン県水道公社 (南部)

## 2013年度第1陣短期専門家着任(続き)

チャン水道公社に、行政機能/水道事業指標の専門家は公共事業運輸省に事務所を構え、必要に応じて地方を巡回もしくは遠隔支援を行う体制としています。

現状把握や事業計画作成に必要なデータリストの作成といった前回の業務とは異なり、データ管理改善計画作成支援やサマリー年報作成支援をはじめ、事業計画の足がかりとなる水需要予測などは、現地水道公社職員にとって始めて取り組む業務が多いのが今回の業務の特徴です。

地方水道公社でのデータ管理改善計画支援活動を例にとってみると、これまで多くの現地職員は明確な計画を立てることなく、思い描いた改善点を独自に実行してきています。もちろんこのアプローチが機能している部分もありますが、他部署と連携して組織として効率よく作業を行ったり、人材育成という点では課題が残ります。

そのため、計画(Plan)→実行(Do)→評価(Check)→改善(Act)というPDCAサイクルを実践を通じて理解を深めてもらうため、データ管理改善計画の立案を奨励していますが、第一歩を踏み始めるのが難しく、短期専門家も苦勞をされているようです。

目に見える成果が表れず焦る気持ちもありますが、実際には技術移転としてはこのようなステップは非常に重要で、第一歩を踏み出すことができれば、その後は現地職員自身で進み続けることができるようです。

英語ができる職員が少ない地方水道公社では、言葉の壁も大きく、短期専門家による図解や実演など工夫をしながら支援を進めています。



カウンターパート職員の作業を見守る園田専門家(右から3人目)



月例3パイロット水道公社間調整会議にてカムアン県水道公社の活動について講評する園田専門家(右)

## 行政機能モニタリング支援:全国展開へ(続き)

中部、北部に分けて実施することをJICA側から提案しました。プロジェクトでは将来3つのパイロット水道公社がプロジェクトで培った各種技能を全国普及することが見込まれています。そのシステムを今回から構築することにより、プロジェクト関係者に将来の普及システムを実感してもらうことがねらいです。

7月31日にカムアン県水道公社において南部5県対象セミナーを皮切りに、8月6日に公共事業運輸省(首都ビエンチャン)において中部2県対象セミナー、8月8日にルアンパバーン水道公社にて北部7県対象セミナーをそれぞれ実施しました。

各水道公社からは様々な質問や意見が述べられ、水道公社自身及びWASRO(水道規制室)による業務指標

## 短期専門家活動～首都ビエンチャンの様子(続き)



浄水場施設の確認を担当職員と行う竹田専門家(中央)

機能/水道事業指標の専門家は公共事業運輸省の事務所にて支援活動を行っています。

地方水道公社同様、首都ビエンチャン水道公社においても、支援分野に沿ったデータ管理改善計画、サマリー年報作成、水需要予測

手法などの支援が中心です。ここでのねらいは、組織、人材ともに一歩進んでいる首都ビエンチャン水道公社でモデルを構築し、地方水道公社がそれに見習って能力を向上することです。

とは言え、何事もスムーズにいくわけではありません。組織が大きい故の課題もあります。例えば、各家庭の水道メーターの管理方法が営業所によって異なっており、データ収集に手間がかかるといったこともあります。首都ビエンチャン水道公社には6つの営業所があり、水道メーター管理方法を統一するところからデータ管理改善計画がはじまります。

また、水需要予測では、基礎となる人口データの入手が困難なため足踏み状態を余儀なくされています。基本的には、水道公社を管轄する地方自治体にあたる都県の公共事業運輸局が統計局から入手し、共有するのですが、どうやら複数の人口データが存在するという話や実は公表するためのデータは存在しないのではという推測もされています。ラオスでの直近の国勢調査は2005年に実施されています。その後は実施されていないようで、それぞれの部署が業務に応じて推測値を出していると思われる。

日本では考えられないことですが、これがラオスの現状であり、専門家団は多くの制約の中でThe best possible solution(最良の選択肢)を模索しながら現地職員の能力向上への支援を試みています。

を用いてのモニタリングに対する理解が深まったと思います。

同時に課題も浮き彫りになりました。業務指標の算出方法を伝えることはできたのですが、各水道公社からの質問に対して相手が納得いく形での回答ができておらず、JICA専門家の助けが必要でした。また、3回のセミナーにおいて算出方法が少しずつ変更されていたのです。これらは、行政機能/水道業務指標・三澤専門家による水道ガイドライン作成に合わせて改善、理解が深まるよう支援していく予定です。



WASRO職員に対してガイドライン作成の概要を説明する三澤専門家(右)

\*\*\* 皆様のご意見・ご感想をお待ちしております \*\*\*

ラオス水道公社事業管理能力向上プロジェクト事務所

Eメール/電話 : jicapimawasa@gmail.com / (+856-21) 260493

プロジェクトホームページ : <http://www.jica.go.jp/project/laos/012/index.html>